

(仮訳)

ファクト・シート: 日米競争力・強靱性パートナーシップ 2022年5月23日

日本及び米国は、世界の二大民主経済大国として、インド太平洋地域及び世界において、繁栄を促進し、ルールに基づく経済秩序を強化していくことを決意する。また、日米両国は共に、2021年4月に発表した「日米競争力・強靱性(コア)パートナーシップ」の下での進展を認識し、2022年1月に発表した日米経済政策協議委員会(経済版「2+2」)等を通じ、経済分野での日米協力を拡大・深化することにコミットする。

競争力・イノベーション

デジタル経済

- 日米両国は、安全な連結性と活気あるグローバルなデジタル経済を促進すべく、2021年5月にグローバル・デジタル連結性パートナーシップを立ち上げた。
- 日米両国は、第12回インターネットエコノミーに関する日米政策協力対話(IED)において、オープンで、自由で、グローバルな、相互運用可能で、信頼性があり、安全なインターネットを推進するとともに、「未来のインターネットに関する宣言」を支持した。
- 日米両国は、2021年8月の総合的都市サービスプログラム設立ワークショップ及び2021年9月のAPEC等を通じて、持続可能なスマートシティの推進を継続中である。

オープンな無線アクセスネットワーク(Open RAN)

- 日米両国は、二国間及び日米豪印を通じて、5Gサプライヤー多様化及びOpen RANに関する協力を強化した。
- 日米両国は、「電気通信サプライヤーの多様性に関するプラハ提案」の発表を通じて、信頼できるサプライヤーによる多様で競争力のある電気通信市場を促進するための産業界の主導による取組を支持した。
- 米国は、日本との協力の下、Open RANの展開に必要な技能労働者へのアクセスを改善し、労働力開発を推進し、及びサプライヤーの多様性を推進するため、2022年に東南アジアにおいてOpen RANの研修アカデミーを立ち上げる。
- 日本は、電気通信会社がOpen RANに準拠した5G携帯基地局の相互接続性を評価し、及び検証できるよう、テキサスにある研究開発ラボに資金を拠出した。
- 日米の政府関係者及び民間部門の代表者は、Open RANを含む安全な5Gネットワーク及びオープンで相互運用可能な技術を推進するため、現地への往訪やワークショップ、セミナーの開催を通じ、ラテンアメリカの政府関係者と共に取り組んだ。
- 日本は、米国高官の出席も得て、Beyond 5G国際カンファレンスを開催し、次世代のネットワーク技術の開発及び展開へ向けたビジョンを一致させた。日米両国は、日米共同研究プロジェクト(JUNO)によって資金提供されたプロジェクトに加え、Open RAN(v-RANを含む)技術を用いたものを含め、5G及びBeyond 5Gに関する新たな共同研究開発プロジェクトに出資する予定である。

サイバーセキュリティ/重要インフラの強靱性

- 日米両国は、高度なサイバー脅威が存在するデジタル化が進む世界において、サイバーセキュリティを強化するために共同で取り組むことが急務であると一致した。

- 日米両国は、EU と共に、インド太平洋地域において研修を行うため、主要な取組である産業制御システムサイバーセキュリティウィークを開催する。
- 米国は、日本が資金提供及び支援する日 ASEAN サイバーセキュリティ能力構築センターに対し、サイバーセキュリティに関する研修用教材を提供する予定である。
- 日米両国は、脅威情報を共有することにより、両国の基幹インフラの防御を向上させることにコミットする。

インド太平洋における協力

- 日米両国は、豪州と共に、新しい海底通信ケーブルの敷設を通じてインターネット接続を改善するために、ミクロネシア連邦、キリバス、及びナウルと連携している。
- 日米両国は、豪州と共に、OECD の支援の下、また、「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」及び「G20 持続可能な貸付に係る実務指針」に沿った形で、ブルー・ドット・ネットワークの下で質の高いインフラプロジェクトを認証するための枠組みの設計を促進する。
- 日米両国は、米国貿易開発庁と日本国際協力銀行との協力覚書等を通じて、新興国における質の高いインフラ開発を支援し、気候、デジタル経済、持続可能な開発等の主要分野におけるグローバルな目標を推進するインフラプロジェクトを支援するよう、日米の民間セクターに促すことについて協力する。
- 日米両国は、豪州及びニュージーランドと共に、2030 年までに電化率を 13%から 70%に引き上げるというパプアニューギニアの野心的な目標を支援するパプアニューギニア電化パートナーシップ(PEP)について協力している。

科学技術協力

- 日米両国は、2021 年6月、量子技術、人工知能(AI)、バイオテクノロジー、気候変動技術など、両国間の科学技術協力のあらゆる分野について議論するため、第 16 回日米科学技術協力合同実務級委員会(JWLC)を開催した。
- 日米両国は、量子通信、量子コンピューティング、量子センサ、及び量子材料に関する研究開発を促進する、量子情報科学に関する事業取決めに署名した。
- 日米両国は、将来的に両国間だけでなく、他の同志国とも共同で技術の調達及び活用を行う可能性も見据え、それぞれの経済安全保障に資する重要・新興技術の共同研究開発プロジェクトを行う意図を有する。
- 日米両国は、プライバシー強化技術に関する協力の進展を確認し、当該技術の将来の実施に向けてワークショップが計画されていることを歓迎した。
- 日米両国は、競争力を強化するために、「スタートアップ・キャンパス」を設立するという日本の構想を通じて、イノベーションとスタートアップの連携を加速することを目指す。

民生宇宙協力

- 日米両国は、2022 年に枠組協定の交渉を完了し、また、2023 年に同協定を締結する意図を有する。これにより、今後数十年にわたり、広範な宇宙探査、科学及び研究活動の二国間協力が拡大されることとなる。
- 日米両国は、アルテミス協力の拡大の一環として、月周回有人拠点であるゲートウェイにおいて日本人宇宙飛行士への機会を約束することを表明した。
- 日米両国は、将来の日本人宇宙飛行士の月面到達を目指すという共通の野心を含め、有人及びロボットによる月面探査のためのアルテミス協力が継続的に発展していることも発表した。

- 日米両国は、月面への帰還を推進するため、2022年にゲートウェイに関する協力のための実施取決めに署名するべく取り組んでいる。
- 様々な宇宙科学ミッションにおける進行中の協力の一環として、日本は、「はやぶさ2」が採取した小惑星サンプルを2021年11月に米国に提供し、米国は、小惑星「ベンヌ」のサンプルを2023年に日本に提供する予定である。
- 日米両国は、気候変動に関する予測能力を向上させるための地球観測データの利用について協力をを行っている。

国際標準化における協力

- 日米両国は、新たな国際標準協力ネットワークのような協力枠組みを通じて、国際標準化機関における協力を更に強化する意図である。
- 日米両国は、二国間及び日米豪印重要・新興技術作業部会を通じて、国際標準の開発に関する協力を強化した。日米両国は、国連の場において、安全かつ確実な高度自動運転技術に関する国際的なガイドライン及び技術的要件を策定するために協力を行ってきた。日米両国は、電気自動車及び水素燃料電池自動車の技術のための国際的な安全基準を策定するために協力を行ってきた。

輸出管理における協力の強化

- 日米両国は、悪意ある者による重要技術の誤用や研究活動を通じた新興技術の不適切な移転に対処するため、マイクロエレクトロニクスやサイバー監視システム等の重要技術のより効果的かつ機動的な輸出管理に関する日米協力を強化するための連携について議論した。

サプライチェーン強靱性

- 日米両国は、中間層の繁栄を脅かす、供給途絶とインフレ懸念を最小化するため、重要物資の強靱なサプライチェーンを推進するために協力している。
- 日米両国は、志を同じくするパートナーと共に、以下の分野で協力する意図を有する。
 - 半導体製造能力、多様化、次世代半導体の研究開発、供給不足への対応
 - 先進蓄電池のサプライチェーンに関する情報共有と協力
 - 途中の鉱物の精錬過程を含め、安定的で強靱な重要鉱物サプライチェーン構築に向けた協力
- 日米両国は、サプライチェーンにおける人権尊重の重要性を再確認し、予見可能性を高め、企業が人権尊重に積極的に取り組む環境を促進するために、日米経済政策協議委員会も含め、二国間協力を再活性化させた。
- 日米両国は、貿易円滑化の推進及び税関手続の簡素化等を通じ、インド太平洋地域における強靱なサプライチェーンの多様化及び強化にコミットしている。

新型コロナウイルス感染症対策・グローバルヘルス・健康安全保障(ヘルス・セキュリティ)

新型コロナウイルス感染症対策

- 日本は、米国が立ち上げたグローバル行動計画の下、柱1の「ワクチン接種の推進」で主導的役割を果たし、また、柱6の「世界健康安全保障枠組みの強化」への貢献にコミットする。米国は、新型コロナウイルス感染症対策として、命を救うための保健及び人道支援に、全世界において190億ドル以上の資金を提供しており、2021年12月には、新型コロナウイルス感染症と闘うための多国間パートナーの活動を支えるために5億8,000万ドルの支援を発表し

た。日本は、新型コロナウイルス感染症の発生以降、世界で約 50 億ドルの包括的な支援を行ってきており、最近では、2022 年4月の「COVAX ワクチン・サミット 2022」でドナー最大の貢献となる最大 5 億ドルの拠出を表明している。

- 二国間及び COVAX とのパートナーシップにより、米国は、安全で有効な新型コロナ・ワクチン 5億 4,000 万回分以上を 115 以上の国・地域に提供した。
- 日本は、新型コロナ・ワクチン約 4,400 万回分を二国間又は COVAX ファシリティを通じて 32 か国・地域に供与し、また、「ラスト・ワンマイル支援」として 77 か国・地域に1億 6,000 万ドル以上の支援を展開している。
- 米国は、2021 年4月、Gavi ワクチンアライアンスと共同で、世界の最貧国が支払い能力に関係なく新型コロナ・ワクチンへアクセスできるようにするため、COVAX の途上国向け枠組み (AMC)の増資準備会合を Gavi と共催した。この米国による最初の進捗に基づき、日本は、2021 年6月に「COVAX ワクチン・サミット」を開催し、資金調達目標を上回る 96 億ドルの資金を確保した。

世界健康安全保障を含むグローバル・ヘルス・アーキテクチャー

- (第2回)新型コロナ・サミットにおいて、感染症流行対策イノベーション連合に対して米国は、議会の承認を条件として今後3年間で1億 5,000 万ドルをプレッジし、また、日本は最近、2026 年までに3億ドルを拠出することを表明した。
- 日米両国は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC)を達成する観点から、グローバル・ヘルス・アーキテクチャーを更に強化し、世界銀行におけるパンデミックへの備え及び世界健康安全保障のための基金、並びに、G20 財務・保健合同タスクフォースの活動支援及び WHO の国際文書に関する進行中の交渉等を通じて、予防・備え・対応を向上させることの重要性を認識する。
- 日米両国は、その実施、遵守及び目標とされた改正を含め、国際保健規則 (IHR) (2005)を更に強化することにコミットした。
- 日米両国は、世界エイズ・結核・マラリア対策基金を支援するためのコミットメントについて再確認した。

科学協力

- 日米両国は、非医療分野における新型コロナウイルス感染症関連研究、新型コロナウイルス感染症により求められる新たな生活態様に資するデジタルサイエンス、及び、日米医学協力研究を通じた新型コロナウイルス感染症対策に関する医療分野の国際共同研究等の事業を実施した。
- 日米両国は、医薬品イノベーションのエコシステムに対する産業界の支援を促進するため、産業界主導のヘルスケア・イノベーション・ラウンドテーブルを支援した。
- 日米両国は、日米豪印ワクチンパートナーシップの下、臨床試験、ゲノムサーベイランス、パンデミックの備えに向けた合同図上演習、日米豪印によるワクチンの信頼性に関するイベントなど、日米豪印での科学技術協力をたゆまず推進し、より良い健康安全保障の回復に貢献している。

がん

- 2022 年5月、米国国立がん研究所と日本国立がんセンターは、研究協力に関する覚書を延長し、また、がん研究における協力に関する了解覚書に署名した。

- 日本は、健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発事業を通じて、日米二国間のがん研究を促進する、がんに関するムーンショット研究開発プログラムを立ち上げた。米国も、がんムーンショットを含む米国の研究プログラムを通じ、研究協力を促進する意図を有する。

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)

- 日米両国は、UHC フレンズ・グループのメンバーとして、2023 年に開催される国連総会 UHC ハイレベル会合及び SDGs の達成目標年(2030 年)に向けて、UHC の推進に向けて、国際的なリーダーシップを発揮することにコミットした。

気候変動、クリーンエネルギー、グリーン成長・復興 グローバル地方ゼロカーボン促進イニシアティブ

- 国連気候変動枠組条約第 26 回締約国会議 (COP26) において、日米両国は、日米グローバル地方ゼロカーボン促進イニシアティブを立ち上げ、その後、気候変動の緩和及びその影響に適応するための地方自治体でのコミットメント、政策及び行動を共有するため、脱炭素都市国際フォーラムを共催した。

持続可能で気候に優しい農業

- 日米両国は、持続可能で気候に優しい農業についての協力の機会を特定するために共に取り組んできており、2022 年から水田及び家畜から発生するメタンの排出を緩和するための共同研究を実施する意図を有する。

クリーンエネルギー協力

- 日米メコン電力パートナーシップ(JUMPP)は、メコン地域の電力取引及び再生可能エネルギーの統合を通じたエネルギー安全保障を支援するため、技術支援と能力開発を行っている。
- 日米両国は、インド太平洋地域及び世界の国々がクリーンで安価かつ安全なエネルギー源への移行を加速できるよう支援を行うため、2021 年4月に日米クリーンエネルギー・パートナーシップ(JUCEP)を立ち上げた。日米両国は、インドネシア政府と協力し、再生可能エネルギーへの投資に対する関心を高めるため、金融、技術、ビジネスのマッチングのためのツールを活用し、小型モジュール炉を含むクリーンエネルギーに関するキャパシティ・ビルディング活動を実施した。
- 日米両国は、LNG を含むエネルギーの安定的かつ十分な供給を通じてエネルギー安全保障を強化し、再生可能エネルギー、水素及び燃料アンモニア、二酸化炭素の回収・利用・貯蓄(CCUS)とカーボンリサイクル、原子力を含むクリーンエネルギー技術のイノベーションと市場化を加速すべく、2022 年5月、日米クリーンエネルギー・エネルギーセキュリティイニシアティブ(CEESI)を設立した。CEESI では、グローバルなエネルギー安全保障及び 2050 年の温室効果ガス排出量ネットゼロ目標の双方の達成に向けて取り組む。
- 日米両国は、カーボン・ニュートラル・ポート(CNP)ワークショップを開催し、連携をさらに強化することで一致し、ロサンゼルス港並びに横浜港及び神戸港をパイロットケースとして特定した。
- 日米両国は、原子炉の運転期間の長期化及び燃料供給の安定性確保に関する協力を含め、既設炉の十分な活用に関する協力の機会を追求する。

- 日米両国は、小型モジュール炉や高速炉などの革新的な原子力技術について、キャパシティ・ビルディング及び資金調達手段と共に世界に展開することを支援することや、強靱なサプライチェーンの構築のために協力することを含め、協力していくことにコミットした。
- 日本は、排出削減が困難なセクターにおける革新的なクリーン技術の成熟及び展開を加速するため、米国が主導するファースト・ムーバーズ・コアリションに、戦略パートナー国として参画する予定である。
- 日米両国は、グローバル・メタン・プレッジの実施を支援するため、化石エネルギー、農業及び廃棄物部門にわたるメタン削減に関する協力を強化する。これには、第三国におけるメタン排出削減の支援が含まれる。

気候変動リスクに関する投資家のための透明性

- 日米両国は、気候関連金融リスクに対処し、投資家が気候変動に関連する機会を評価する能力を促進するための協力を継続する。これには、気候関連の情報開示に関するベストプラクティスを促進するための国際的なフォーラムでの活動が含まれる。

日米のパートナーシップの拡大・刷新

日米両国は、研究プロジェクト及び国際交流プログラムにおける協力及び参加を拡大することにより、活力ある人的つながりを更に強化することにコミットした。我々の交流プログラムは、引き続きコアパートナーシップの恩恵を包摂的かつ公平に分配し、我々の社会における女性のエンパワメントを行っていく。交流プログラムにおいては、これまでビジネス部門、政府及びSTEM分野での女性の役割を奨励するために、市民社会並びに公共部門及び民間部門と連携してきた。